

本来、次期介護報酬改定は令和9年度に実施されるのですが、近年の人件費、物価高騰を考慮して、令和8年度6月から介護報酬臨時改定があります。この改定は高市内閣が発足して行われた令和7年度の補正予算「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援」を引き継ぐ形で「処遇改善加算」の増額変更と、物価高騰対策として8月からは「食費の基準費用額」の100円アップになります。

今回の臨時改定率は+2.03%という数字は2009年度改定に次ぐ改定率となります。しかし、処遇改善加算は法人にとって職員の賃金として右から左へ流れるお金であり、食費の基準費用額についても一人一日当たりの食費の赤字額が300円を超えている中で100円では不完全な引き上げに過ぎません。社会福祉法人の6割が赤字経営で苦しむ中、今般の物価高・事業運営費用の高騰に対応した報酬アップとは言い難く、深刻な経営を支えるような原資には程遠く、改善に繋がるようなものではありません。

今年で友和苑は平成9年5月に事業開始して29年目になります。近年の赤字経営の原因は、稼働率の減少や人材確保費用、人件費・食材寮費・水道光熱費などの物価高騰の増大が主なものでした。加えて、ここ3~4年は経年劣化による修繕及び設備、機器・器具の更新、そして生産性向上を図る目的に一部補助金があるものの介護テクノロジー導入費用も重い負担となっています。今後も、これらの経費は継続して必要になると共に、近い将来、建物自体の大規模修繕・改修などの大きな負担が予想されます。

根本的な問題は、支出が増大しているにもかかわらず、国が介護報酬の基本単価を全く上げず、なおざりにしていたことが最大の原因と云えます。即ち、「財政健全化（借金を減らす）」の一辺倒を軸にして無理な社会保障給付費抑制をし続けたことが、今日の深刻な問題を引き起こしています。昨年、高市内閣の発足により、「責任ある積極財政」を掲げるスローガンは、今困っている人や企業団体等を支援することを優先するというものです、これまで異なり、少し期待が持てる一筋の光明が差した思いがあります。

賃上げ（昇給）の原資となる介護職員等賃金加算は、毎月の事業所のサービス種別ごとの総介護報酬額に対する掛け率（%）により算出されます。そのため、月の稼働率（利用者数）により変動するので、予定した稼働率が低下すると、賃金改善した総額より下まわり事業所の負担として押し掛かります。令和7年度の収入面の停滞は、「フィットネスデイ ここから」「GHともがき」「ケアハウス」は昨年度より稼働率・入居率の向上を図ることができましたが、「特養」の入所人員の減少が伸びを欠く原因となりました。このことにより、各事業サービスの稼働率の安定と向上を図ることが非常に重要であり、特に法人総収入の6割を占める「特養」の入所率向上は最優先課題となります。

また、長年続く介護人材の不足の中、介護分野では外国人介護人材は欠かせない存在となっています。今日、外国人労働者の需要は介護分野のみならず、他産業とも競合します。そのような中で、法人では優秀且つベストな外国人介護人材として、日本語のスキルが高く、介護労働に対する意欲の高い、更に介護福祉士資格の取得を目標にして長く働き続けてもらえる人材を求めてきました。現在、これらの条件を満たすことができる外国人介護人材の採用が可能になり、継続・安定的な人材の確保の見通しが立つようになったことは幸いなことと感じると共に、身を引き締めて育成教育の強化を図っていきます。

今年度も関連施設との連携を図りながら特色やメリットを最大に活かして、介護人材の安定した確保と育成を図り、赤字経営からの脱却を最優先課題として健全且つ安定した経営を目指します。

そして、社会福祉法人の使命と役割を大切に、地域社会のセーフティネットとして担いながら、より良いケアの提供に努め職員一同努力を続けてまいります。

様々な課題を踏まえて、以下の通り、取り組んで参ります。

<行動目標>

1. 人事管理

1) 人材の安定的な確保（最重点）

①介護等福祉人材の確保

令和8年度採用予定者

- ・介護職員（常勤）・・・ 留学生（アルバイト）からの変更
介護福祉士 2名 サンビレッジ国際医療福祉専門学校卒（介護福祉士科）
特定技能1号 2名 さくら東海日本語学院卒（実務者研修）

<外国人留学生>・・・ 週28時間未満のアルバイト

- ・サンビレッジ国際医療福祉専門学校（介護福祉士科）ネパール人入学（3期生）2名
岐阜県及び本法人修学資金貸付制度活用
- ・さくら東海日本語学院 4月 ネパール人2名

※ 専門職等養成校への適時訪問活動を強化します。

②職員の離職防止（目標管理や個別面談、随時相談の実施）

- ・新人職員の定着を実現させるフォローアップ（プリセプター強化、悩み・相談・面談ほか）
- ・処遇の改善（福利厚生の充実）
- ・生産性の向上（ICT、ロボットなど活用して業務負担の軽減、業務効率アップを図る）

※ 管理職のマネジメント能力を強化します。

③外国人材の支援の充実 <新設>

- ・相談窓口（資格取得・教育担当者）の設置
- ・資格取得費用等の援助（貸与）及び教材の提供（貸出）
- ・学習時間等を考慮した勤務の配慮・見直し
- ・在留資格「介護」での日本定住に向けて様々なライフステージに適応した支援

2) 介護等人材の資質向上（重点）

①資格取得の推進

認知症基礎研修、喀痰吸引研修（介護職員）、喀痰吸引研修指導者研修（看護師）、初任者研修、外国人及び日本人の介護福祉士資格取得、認知症実践者・リーダー研修、認知症対応型サービス事業管理者研修

- ・資格取得のために要する就労の配慮及び金銭的支援（貸付制度）
- ・eラーニング、web研修の活用

②スキルアップ

- ・新人職員の研修体制の確立（OJTの充実）
- ・介護キャリア段位制度の確立（個人の知識と実践技術、実践スキルのレベル評価）
- ・中堅職員研修（スキルアップ、次期指導者・管理者の養成カリキュラム）
- ・外国人技能実習生、日本語及び介護技術研修 日本語能力検定試験2級・3級取得

3) 職員教育システムの充実（研修の充実）

①施設内研修

- ・全体勉強会（毎月）の充実（内部・外部講師の活用、全職員対象）
- ・技術的研修（介護技術、緊急時の対応、感染症対策、喀痰吸引等）

<階層別研修>（重点）

- ・新入職員研修（基礎研修）、フォローアップ研修、中堅職員研修、指導者研修（リーダー）、管理者研修（主任、課長）、実習指導者研修（プリセプター）、分散研修（OJT）

②施設外研修

- ・専門的研修（OFF-OJT）
- ・認知症実践者・リーダー研修、実習指導養成研修、介護支援専門員、喀痰吸引等の研修、看護・介護・相談員のスキルアップ研修、介護キャリア段位アセッサー研修、その他（自己啓発研修の支援）

2. 養成校等実習生の実習受け入れ及び指導

- ・資格別の受入・指導体制の充実
介護福祉士、社会福祉士、初任者研修、管理栄養士、教員免許法（介護体験）、インターシップ、失業者対策等

3. 改修工事及び設備機器の修理・更新

1) 従業者の負担軽減

①特養／ショートステイ

- ・アームス センサーマット（見守りセンサー） 10台
- ・ティルトリクライニング式車椅子 1台
- ・イーグライド2台、フレックスボード 4台（スムーズな移乗を可能とする器具等）

②法人／事務所

- ・クロノス システムアップ・打刻器の購入（勤怠管理等の一元管理システム及び機器導入）

2) 設備・器具の新設・更新

①特養／ケアハウス他

- ・LED照明の変更工事（一部LED変更していない箇所）
- ・エアマット 3台（褥瘡発生予防）

②厨房

- ・グレーチングの取替え（排水溝の蓋）

3) 修理・工事

- ・貯湯槽配管の水漏れ修理

4. 理念やニーズに基づく福祉サービスの実現

1) サービスの質の向上

- ・介護計画（ケアプラン）の充実（個別ケア、自立支援、生活視点を重点に置いたもの）
- ・行事、レクリエーションの開催、ボランティアの活用
- ・家族会、満足度調査の実施・充実

2) 法人情報の公開・発信（PR、透明性の確保）

- ・ホームページの充実（法人・事業情報の公開、利用者獲得、求人等人材確保多様な情報の発信）

3) 社会貢献（地域貢献）事業

・介護予防教室の開催（4回）

5. 経営基盤の強化及び整備の計画（重点）

1) 令和8年度岐阜県介護テクノロジー 定着支援事業費補助金（介護ロボット・ICT 機器導入）

見守りセンサー アームスの購入（再掲）、介護ロボットなど

※令和8年度補助金事業の実施時期は未定です。（例年8～9月頃募集）

2) 会議及び委員会の開催

<会議>

定例会議（1回/週）、管理者会議・施設長課長会議（1回/月）、課長主任リーダー会議（随時）、
実習責任者会議・プリセプター会議・個別機能訓練カンファレンス（1回/月）

<委員会>

褥瘡予防委員会・栄養口腔ケアマネジメント委員会・行事委員会、給食委員会・リスクマネジメント
ト委員会（1回/月）、排泄委員会・感染・食中毒予防委員会・身体拘束委員会・虐待防止委員会・
生産性向上委員会（1回/3月）、安全委員会・BCP委員会（1回/4月）

3) 各事業の運営について

利用者サービスの向上と稼働率（利用率）・生産性（業務効率）の向上、事業経営の安定と充実を
図ります。

共通する事項

- ・各サービスの有機的な連携の強化
- ・科学的介護の推進、ICT活用による業務の効率化、委員会での検討
- ・地域との防災等の連携構築

① 特別養護老人ホーム

- ・介護人材の確保・・・稼働率のアップ
- ・協力医療機関（名和病院・大垣市民病院、老人保健施設西濃）との連携強化
- ・感染症対策に関する医療機関間の連携（大垣徳洲会病院、馬淵病院）
- ・インカム、見守り機器の有効活用、その他、ICT、介護ロボットの検証・導入

②短期入所生活介護（ショートステイ）

- ・ベッド（10床）有効活用
- ・利用率の向上（特養空き室の有効利用）

③地域密着型通所介護（フィットネスデイ ここから）

- ・利用率の向上及び要介護利用者の比率アップ
- ・定員及び提供日の拡大検討（通称規模及び土曜日の開催）

④認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）

- ・入居率の安定・向上（PR活動、情報収集）
- ・地域との相互関係の強化
- ・運営推進会議の充実、防災訓練、自治会との相互交流の促進
- ・地域密着型サービス外部評価受審（年一回）

⑥ケアハウス

- ・入居率向上（営業・PR活動、情報収集）

- ・入居者サービスの向上、特徴づけで付加価値を高める

4) コスト削減

- ・時間外の減少、稟議決裁の厳格化、購入業者の見直し、費用対効果の検証（無駄の削減）

- ・電力の削減意識の徹底と削減（デマンド監視システムの有効活用）

5) BCP（事業継続計画）の充実（定期的な見直し）、周知、訓練の実施

6) 職員の処遇改善、人材確保対策、及び適正な評価の仕組み

- ・岐阜県介護職員育成事業者認定制度 グレード1 認定取得